



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月29日

上場会社名 アルプスアルパイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6770 URL <https://www.alpsalpine.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理担当 CFO 兼 管理本部長 (氏名) 小平哲

TEL 03-5499-8026

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	174,798	29.0	495		205		4,345	
2021年3月期第1四半期	135,473	34.1	6,513		6,798		9,110	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 24百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 7,215百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	20.98	
2021年3月期第1四半期	44.56	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	686,596	375,333	49.8	1,650.29
2021年3月期	694,285	378,379	49.7	1,665.29

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 341,837百万円 2021年3月期 344,923百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		10.00		10.00	20.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	383,000	19.4	10,000		9,000		6,500		31.38
通期	793,000	10.4	28,000	113.6	26,000	96.6	16,500		79.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	219,281,450 株	2021年3月期	219,281,450 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	12,144,266 株	2021年3月期	12,156,710 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	207,128,743 株	2021年3月期1Q	204,449,887 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

2021年7月29日(木)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(収益認識関係) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が継続したものの、主要国のワクチン接種により経済活動が再開し全般的に回復傾向となりました。しかしながら、工場の操業停止、巣ごもり需要の増加、経済の急速な回復に伴う半導体不足等におけるサプライチェーンの混乱が、アセアン地域を中心に各地域においても拡大し更に悪化しています。

米国及び欧州では、ワクチン接種の拡大による経済活動の規制が緩和され、景気が回復傾向となりました。中国では、国内需要及び輸出増加に牽引され景気が堅調に推移しました。日本においては、製造業を中心に輸出や設備投資が回復基調を維持するなど、総じて景気は回復傾向となりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況については以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品事業及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

また、収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

### セグメントの状況

#### <電子部品事業>

エレクトロニクス業界においては、自動車市場及びスマートフォン市場ともに、前年同期の新型コロナウイルスの影響による落ち込みから、世界の新車販売台数やスマートフォンの販売台数が増加し、当第1四半期連結累計期間では回復基調となりました。しかし、自動車市場においては、急速な経済の回復による半導体不足の影響が昨年後半より一層深刻化し、自動車の生産が計画通りに進まない状況となっています。

EHII（Energy、Healthcare、Industry、IoT）各市場では、IoT（Internet of Things）の進展、及びAI（人工知能）を活用した新たなビジネスへの展開が進んでいます。

当第1四半期連結累計期間における電子部品事業は、半導体不足の影響等があったものの新車販売台数が前年同期比で増加となり、車載市場向け操作入力用モジュール等の各種製品が全般にわたって好調に推移しました。民生その他市場も、スマートフォンの世界販売台数が前年同期比で増加し、全体として好調に推移しました。

#### [車載市場]

電子部品事業における車載市場では、自動車生産が半導体不足の影響により市場の需要に対応できない状況があるものの、為替の円安による効果も加わり、車載モジュール及びデバイスともに前年同期を上回り好調に推移しました。

また、CASE（Connected、Autonomous、Shared & Services、Electric）領域における新製品の開発活動を加速させており、自動運転支援システム対応のハンズオフ検知用ECU（Electronic Control Unit）の開発量産化や、株式会社東海理化との次世代HMI（Human Machine Interface）製品を2024年の実用化に向けて共同開発を進めるなど、幅広い需要に対応すべく製品開発を推進しています。

当第1四半期連結累計期間における当市場の売上高は、自動車市場が新型コロナウイルスの影響から回復したこともあり、全般的に各種製品が好調に推移し、524億円（前年同期比58.2%増）となりました。

#### [民生その他市場]

電子部品事業における民生その他市場では、スマートフォンの高性能化に伴うカメラ用アクチュエータやセンサ等の関連製品の増加に加え、依然として堅調なゲーム機器向け製品の需要によって前年同期比を上回りました。

また、感染対策に有効な空気環境センサモジュールの開発や、直接手で触れることなく操作できる空間入力AirInput™のエレベータ設備や照明スイッチへの導入等を進めました。

当第1四半期連結累計期間における当市場の売上高は、スマートフォン販売台数の増加による影響もあり、スマートフォン関連製品が好調に推移し、413億円（前年同期比14.3%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における電子部品事業の売上高は937億円（前年同期比35.3%増）、営業利益は4億円（前年同期における営業損失は33億円）となりました。

#### <車載情報機器事業>

欧米での新車販売台数は前年同期比で増加となり、市況は引き続き回復傾向を示しています。当事業においては、一部自動車メーカー向けディスプレイ製品やサウンドシステム製品の搭載車種の増産により、前年同期を上回

りました。

今後に向けた取り組みとして、電子部品事業とのシナジーによって生まれた「デジタルキャビン」製品群の提案及び製品開発の加速、自動運転に5Gのプラットフォームを活用するための製品開発等を行いました。

当第1四半期連結累計期間は、新車販売台数の増加による影響が大きく、前年同期比で売上高は増加し、営業利益は改善しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における車載情報機器事業の売上高は590億円（前年同期比24.1%増）、営業損失は20億円（前年同期における営業損失は38億円）となりました。

#### <物流事業>

物流事業の主要顧客である電子部品業界において、情報機器関連はIoT、5G、DX（Digital Transformation）といった潮流の中で、データセンターの建設需要や5G基地局関連等の需要が増加し、自動車関連では電子化に加えてEV化の流れや半導体の供給も含めて電子部品の物量は着実に増加しています。

このような需要動向のもと、物流事業（(株)アルプス物流・東証第一部）では、日本や中国等の既存地域における衛星拠点及びインド・東欧などの拠点・ネットワークの整備と既存顧客の拡販に注力し、新たな業務の展開を図っています。

当第1四半期連結累計期間における業績は、新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ物量が国内を中心に保管、運送、輸出入事業全てにおいて増加したことから、前年同期比で売上高、営業利益ともに増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における物流事業の売上高は190億円（前年同期比17.7%増）、営業利益は18億円（前年同期比190.6%増）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高1,747億円（前年同期比29.0%増）、営業利益4億円（前年同期における営業損失は65億円）、経常利益2億円（前年同期における経常損失は67億円）、親会社株主に帰属する四半期純損失43億円（前年同期における親会社株主に帰属する四半期純損失は91億円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ76億円減少の6,865億円、自己資本は30億円減少の3,418億円となり、自己資本比率は49.8%となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少と、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末と比べ123億円減少の4,129億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比べ46億円増加の2,736億円となりました。

流動負債は、未払費用、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比べ62億円減少の2,181億円となりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末と比べ16億円増加の930億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

依然として新型コロナウイルスの感染に収束が見えない状況ですが、ワクチンの接種率が増加していることもあり、世界経済は回復傾向が続くと予想されます。エレクトロニクス業界においては、回復基調となっている自動車生産やスマートフォンの販売台数の増加等の需要に対し、新型コロナウイルスの影響の反動による需要増加を主因とした半導体の不足や物流費、原材料の高騰等による景気や経営環境への影響が続くと認識しています。

この中で当社では、当会計連結年度は、既存事業をリーン化・良質化して新製品事業へとリソースをシフトさせた事業構造改革、個人の能力だけでなく組織やマネジメントの能力向上を目的としたCapability改革、前年度から継続しているコスト構造改革の3つを重点施策としています。当社のグローバルに広がる全事業所においては、「ITC101」達成に向けてビジネスの確保を進めます。更に、グローバルネットワークの拡充により一層の事業拡大を目指す物流事業を含め、これまで以上にグループ一丸となった事業運営を推進し、企業価値の向上を図っていきます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	153,067	146,971
受取手形及び売掛金	148,126	125,452
商品及び製品	56,035	66,222
仕掛品	11,436	12,550
原材料及び貯蔵品	28,306	32,203
その他	28,489	29,731
貸倒引当金	△163	△216
流動資産合計	425,299	412,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	155,867	157,022
減価償却累計額及び減損損失累計額	△105,039	△106,525
建物及び構築物(純額)	50,827	50,497
機械装置及び運搬具	271,355	276,278
減価償却累計額及び減損損失累計額	△208,774	△210,618
機械装置及び運搬具(純額)	62,580	65,660
工具器具備品及び金型	148,478	150,035
減価償却累計額及び減損損失累計額	△127,562	△129,509
工具器具備品及び金型(純額)	20,916	20,525
土地	30,391	30,388
建設仮勘定	16,553	16,821
有形固定資産合計	181,270	183,892
無形固定資産	28,183	29,039
投資その他の資産		
投資有価証券	40,829	42,462
繰延税金資産	6,938	6,679
その他	12,360	12,210
貸倒引当金	△597	△604
投資その他の資産合計	59,531	60,748
固定資産合計	268,985	273,680
資産合計	694,285	686,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,932	76,119
短期借入金	50,868	49,858
未払費用	23,087	18,248
未払法人税等	3,345	2,692
賞与引当金	10,903	6,786
製品保証引当金	9,845	9,985
その他の引当金	315	88
その他	46,141	54,404
流動負債合計	224,438	218,183
固定負債		
長期借入金	67,068	66,992
繰延税金負債	3,730	6,012
退職給付に係る負債	13,404	13,234
役員退職慰労引当金	111	110
環境対策費用引当金	590	590
その他	6,561	6,140
固定負債合計	91,466	93,080
負債合計	315,905	311,263
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	124,592	124,593
利益剰余金	198,501	191,863
自己株式	△26,396	△26,368
株主資本合計	335,427	328,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,058	18,473
土地再評価差額金	△496	△496
為替換算調整勘定	△2,276	△445
退職給付に係る調整累計額	△4,789	△4,512
その他の包括利益累計額合計	9,496	13,018
新株予約権	210	180
非支配株主持分	33,244	33,315
純資産合計	378,379	375,333
負債純資産合計	694,285	686,596

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	135,473	174,798
売上原価	117,918	147,911
売上総利益	17,554	26,887
販売費及び一般管理費	24,068	26,392
営業利益又は営業損失(△)	△6,513	495
営業外収益		
受取利息	127	99
受取配当金	125	293
受取保険金	397	19
その他	387	279
営業外収益合計	1,038	691
営業外費用		
支払利息	204	165
為替差損	493	211
休止固定資産減価償却費	189	219
その他	435	384
営業外費用合計	1,322	981
経常利益又は経常損失(△)	△6,798	205
特別利益		
固定資産売却益	23	31
特別利益合計	23	31
特別損失		
固定資産除売却損	69	122
減損損失	20	1
特別損失合計	89	124
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,863	113
法人税、住民税及び事業税	1,370	1,408
法人税等調整額	539	2,303
法人税等合計	1,909	3,711
四半期純損失(△)	△8,773	△3,598
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,110	△4,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	337	746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,519	1,414
為替換算調整勘定	△339	1,927
退職給付に係る調整額	378	280
その他の包括利益合計	1,558	3,623
四半期包括利益	△7,215	24
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,543	△822
非支配株主に係る四半期包括利益	328	847



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、主に車載情報機器事業において、一部のカーナビゲーション製品の販売に付随して提供されている地図無償アップデートサービスを、製品販売とは別個の履行義務と識別したことで、従来製品販売時点に一括して計上していた収益の一部を当該サービスの提供期間にわたり履行義務が充足されるにつれて認識することとしました。また、製品販売に付随する製品保証のうち、追加的な保証サービスの提供の性質を持つ部分について、製品販売とは別個の履行義務として識別したことで、当該サービスの保証期間にわたり履行義務が充足されるにつれて収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が68百万円減少し、売上原価が39百万円減少し、販売費及び一般管理費が30百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ0百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は217百万円減少しています。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	69,337	47,627	16,199	133,164	2,308	135,473	—	135,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,825	1,383	5,644	8,853	2,614	11,467	△11,467	—
計	71,162	49,011	21,844	142,018	4,923	146,941	△11,467	135,473
セグメント利益又は損失(△)	△3,373	△3,812	625	△6,561	45	△6,515	1	△6,513

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	電子部品事業	車載情報 機器事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	20	—	—	—	—	20

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	93,780	59,088	19,072	171,941	2,857	174,798	—	174,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,180	1,549	9,180	13,911	3,106	17,018	△17,018	—
計	96,961	60,638	28,253	185,852	5,964	191,817	△17,018	174,798
セグメント利益又は損失(△) (注)4	454	△2,064	1,816	206	329	535	△40	495

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△40百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約により認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計		
売上高						
車載向け電子機器及び部品	52,423	-	-	52,423	-	52,423
民生向け電子機器及び部品	41,357	-	-	41,357	-	41,357
情報通信機器	-	46,287	-	46,287	-	46,287
音響機器	-	12,801	-	12,801	-	12,801
物流サービス	-	-	19,072	19,072	-	19,072
その他(注)	-	-	-	-	2,857	2,857
外部顧客への売上高	93,780	59,088	19,072	171,941	2,857	174,798

(注) 「その他」に含まれる事業並びに主要な製品及びサービスは、「(セグメント情報等) 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載のとおりです。